

令和 4 年 度

香取市簡易水道事業会計

決 算 説 明 書

令和4年度香取市簡易水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 給水状況

本年度末における給水戸数は1,158戸で、前年度より19戸、1.61%の減となりました。

年間給水量は301,691m³で、前年度より84m³、0.03%の減となりました。

有収水量は226,307m³で、前年度より2,091m³、0.93%の増となりました。

有収率は75.01%で、前年度より0.71ポイントの増となりました。

ロ 経理状況

(収益的収支)

収益的収支の状況は、事業収益129,694,543円に対し、事業費用120,712,365円で、差引き8,982,178円の純利益となりました。

事業収益の内容は、営業収益57,193,040円、営業外収益72,371,263円、特別利益130,240円です。

営業収益の主な内容は、給水収益56,556,540円であり、営業外収益の主な内容は、千葉県市町村水道総合対策事業補助金26,988,000円、地方公営企業繰出基準に基づく一般会計からの高料金対策補助金等33,597,000円です。

事業費用の内容は、営業費用109,435,507円、営業外費用10,758,400円、特別損失518,458円です。

営業費用の内容は、原水及び浄水費31,265,362円、配水及び給水費5,863,225円、総係費14,962,328円、減価償却費57,088,092円、資産減耗費256,500円であり、営業外費用の内容は、企業債利息10,758,400円です。特別損失の内容は、過年度損益修正損400,058円、災害損失118,400円です。

(資本的収支)

資本的収支の状況は、資本的収入が80,017,882円で、うち企業債が26,500,000円、地方公営企業繰出基準に基づく企業債元金償還等出資金が52,431,000円、消火栓設置工事負担金が1,086,882円です。

資本的支出は、129,858,245円で、うち建設改良費が35,360,499円、企業債償還金94,497,746円です。

なお、資本的収入(前年度未払にかかる財源充当額を除く。)が資本的支出に対して不足する額50,740,363円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

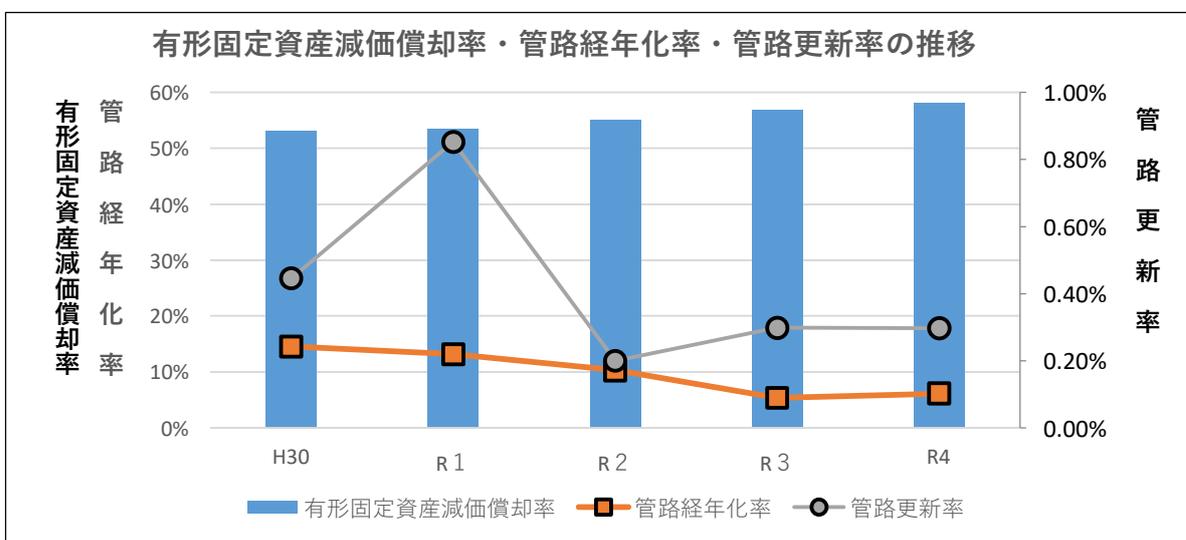
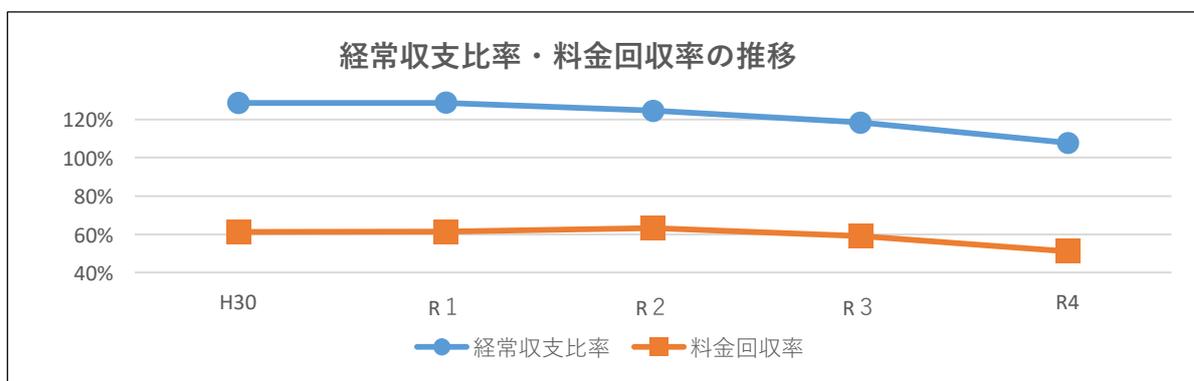
(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益は前年度並みでしたが、動力費の大幅な増加による費用の増加等により前年度比10.59ポイント減の107.80%となりました。健全経営の水準とされる100%は上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比7.85ポイント減の51.22%となり、給水収益以外の収入に依存する傾向が続いています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.35ポイント増の58.09%となり施設の老朽化が続いています。なお、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.77ポイント増の6.14%となりました。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度と同様の0.30%に留まっています。これは、水道施設統廃合事業を優先的に実施しているためであり、更なる効率性・経済性を高め、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	128.68%	128.81%	124.62%	118.39%	107.80%
料金回収率	61.30%	61.41%	63.38%	59.07%	51.22%
有形固定資産減価償却率	53.08%	53.49%	55.02%	56.74%	58.09%
管路経年化率	14.54%	13.16%	10.29%	5.37%	6.14%
管路更新率	0.45%	0.85%	0.20%	0.30%	0.30%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第9号	令和3年度香取市簡易水道事業会計決算	R 4. 8. 30	R 4. 9. 27
議案第10号	令和5年度香取市簡易水道事業会計予算	R 5. 2. 20	R 5. 3. 17
報告第6号	令和3年度香取市簡易水道事業会計予算繰越計算書について	R 4. 5. 31	-

(4) 行政官庁認可事項 なし

(5) 職員に関する事項

区 分 科 目	前年度職員				増減 異動	当年度職員			
	事務職員	技術職員	その他職員	計		事務職員	技術職員	その他職員	計
損益勘定所属職員(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本勘定所属職員(人)	0	1	0	1	0	0	1	0	1

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	工 期
高萩地先配水管布設替跡本復旧工事	舗装工 t = 5 c m、A = 40 m ²	671,000	R 4. 6. 15 R 4. 7. 14
岩部地先配水管布設替跡本復旧工事	舗装工 2 層 t = 10 c m、A = 883 m ²	11,273,900	R 4. 10. 6 R 5. 1. 3
岩部地先配水管布設替工事	配水用ポリエチレン管 (HPPE) φ 100 261m	17,505,400	R 4. 1. 19 R 4. 6. 10

(2) 保存工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	工 期
栗源第1取水井水中ポンプ修繕	水中ポンプ修繕 1 式	1,229,800	R 4. 6. 1 R 4. 8. 29
栗源第3取水井水中ポンプ修繕	水中ポンプ修繕 1 式	1,092,300	R 4. 6. 14 R 4. 9. 11
中央浄水場外自家発始動用蓄電池修繕	蓄電池修繕 1 式	1,286,560	R 4. 8. 9 R 4. 11. 6
中央浄水場配水流量計変換器修繕	流量計変換器修繕 1 式	1,650,000	R 4. 8. 9 R 5. 1. 5
中央浄水場計器盤外修繕	計器盤外修繕 1 式	2,640,000	R 4. 9. 16 R 5. 1. 13
栗源第2取水井水中ポンプ修繕	水中ポンプ修繕 1 式	1,276,000	R 4. 11. 17 R 5. 3. 16
栗源第1取水井水中ポンプ修繕(その2)	水中ポンプ修繕 1 式	1,246,300	R 5. 2. 9 R 5. 3. 30

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 給水人口、給水戸数及び給水量

事 項	年 度 末 給水人口	年 度 末 給水戸数	年 間 給 水 量	1日平均 給 水 量	年 間 有収水量	年 間 有 収 率
	人	戸	m ³	m ³ /日	m ³	%
令和4年度	2,746	1,158	301,691	827	226,307	75.01

ロ 給水工事施工数

(単位：件)

種 別 区 分	新設工事	増設工事	修繕工事	撤去工事	計	令和3年度	比較増減
直 営	0	0	11	0	11	3	8
指定給水装置 工事事業者	17	5	0	0	22	8	14
計	17	5	11	0	33	11	22

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年比
1 水道事業収益	124,422,213	100.0	129,694,543	100.0	5,272,330	104.2
1 営業収益	57,078,678	45.9	57,193,040	44.1	114,362	100.2
1 給 水 収 益	56,239,733	45.2	56,556,540	43.6	316,807	100.6
2 受託工事収益	246,945	0.2	0	0.0	△ 246,945	皆減
3 その他営業収益	592,000	0.5	636,500	0.5	44,500	107.5
2 営業外収益	67,215,209	54.0	72,371,263	55.8	5,156,054	107.7
1 給水申込加入金	1,000,000	0.8	2,000,000	1.5	1,000,000	200.0
2 県 補 助 金	24,577,000	19.7	26,988,000	20.8	2,411,000	109.8
3 他会計補助金	31,850,000	25.6	33,597,000	26.0	1,747,000	105.5
4 長期前受金戻入	9,783,649	7.9	9,783,681	7.5	32	100.0
5 雑 収 益	4,560	0.0	2,582	0.0	△ 1,978	56.6
3 特別利益	128,326	0.1	130,240	0.1	1,914	101.5
1 過年度損益修正益	726	0.0	0	0.0	△ 726	皆減
2 その他特別利益	127,600	0.1	130,240	0.1	2,640	102.1

(3) 事業費に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年比
1 水道事業費用	105,312,139	100.0	120,712,365	100.0	15,400,226	114.6
1 営業費用	92,718,858	88.0	109,435,507	90.7	16,716,649	118.0
1 原水及び浄水費	18,208,739	17.3	31,265,362	25.9	13,056,623	171.7
2 配水及び給水費	2,963,191	2.8	5,863,225	4.9	2,900,034	197.9
3 総 係 費	14,799,700	14.0	14,962,328	12.4	162,628	101.1
4 減 価 償 却 費	56,747,228	53.9	57,088,092	47.3	340,864	100.6
5 資 産 減 耗 費	0	0.0	256,500	0.2	256,500	皆増
6 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	12,268,901	11.7	10,758,400	8.9	△ 1,510,501	87.7
1 支払利息及び諸費	12,268,901	11.7	10,758,400	8.9	△ 1,510,501	87.7
2 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 特別損失	324,380	0.3	518,458	0.4	194,078	159.8
1 過年度損益修正損	205,980	0.2	400,058	0.3	194,078	194.2
2 災 害 損 失	118,400	0.1	118,400	0.1	0	100.0
3 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 なし

(2) 企業債の概況

(単位:円)

前年度末残高	本 年 度 借 入 高		本年度償還金	本年度末残高	
698,286,811	26,500,000	管路整備事業	26,500,000	94,497,746	630,289,065

(3) その他(他会計補助金等の使途について)

イ 他会計補助金及び県補助金(合計60,585,000円)は、企業債利息10,758,400円、減価償却費49,826,600円に充当した。(特定収入以外)

ロ 他会計負担金1,639,382円は、消火栓設置費に1,086,882円、消火栓維持管理費として課税仕入れに552,500円を充当した。(特定収入)

ハ 福島第一原子力発電所放射性物質漏洩事故に伴う東京電力賠償金130,240円は、課税仕入れに130,240円を充当した。(特定収入)

令和4年度香取市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,982,178
減価償却費	57,088,092
引当金の増減額	845
長期前受金戻入額	△ 9,783,681
支払利息	10,758,400
未収金の増減額	△ 1,127,045
貯蔵品の増減額	△ 7,570
前払金の増減額	△ 950,000
未払金の増減額	△ 397,126
小計	64,564,093
利息の支払額	△ 10,758,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,805,693

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 32,665,943
負担金による収入	1,086,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,579,061

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,497,746
他会計からの出資による収入	52,431,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,566,746

資金増減額	6,659,886
資金期首残高	578,644,145
資金期末残高	585,304,031

令和4年度香取市簡易水道事業収益費用明細書(税抜)

収 入

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				129,694,543	
	1 営業収益			57,193,040	
		1 給 水 収 益		56,556,540	
			1 水 道 料 金	56,556,540	
		2 受託工事収益		0	
			1 受託工事収益	0	
		3 その他営業収益		636,500	
			1 手 数 料	84,000	
			2 他会計負担金	552,500	
	2 営業外収益			72,371,263	
		1 給水申込加入金		2,000,000	
			1 給水申込加入金	2,000,000	
		2 県 補 助 金		26,988,000	
			1 県 補 助 金	26,988,000	
		3 他会計補助金		33,597,000	
			1 他会計補助金	33,597,000	
		4 長期前受金戻入		9,783,681	
			1 長期前受金戻入	9,783,681	
		5 雑 収 益		2,582	
			1 その他雑収益	2,582	
	3 特別利益			130,240	
		1 過年度損益修正益		0	
			1 過年度損益修正益	0	
		2 その他特別利益		130,240	
			1 その他特別利益	130,240	

支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用				120,712,365	
	1 営業費用			109,435,507	
		1 原水及び浄水費		31,265,362	
			1 備 消 品 費	166,393	
			2 光 熱 水 費	1,156,578	
			3 通 信 運 搬 費	551,274	
			4 委 託 料	10,950,011	
			5 手 数 料	17,900	
			6 賃 借 料	35,424	
			7 修 繕 費	9,652,600	
			8 動 力 費	8,453,572	
			9 薬 品 費	281,610	
		2 配水及び給水費		5,863,225	
			1 委 託 料	1,886,395	
			2 修 繕 費	3,976,830	
			3 路 面 復 旧 費	0	
			4 材 料 費	0	
		3 総 係 費		14,962,328	
			1 手 当	300,000	予算額 300,000
			2 印 刷 製 本 費	51,144	
			3 通 信 運 搬 費	118,709	
			4 委 託 料	55,766	
			5 手 数 料	14,227	
			6 賃 借 料	67,500	
			7 負 担 金	14,252,441	
			8 保 険 料	86,161	
			9 貸倒引当金繰入額	16,380	
		4 減 価 償 却 費		57,088,092	
			1 有形固定資産減価償却費	57,088,092	
		5 資 産 減 耗 費		256,500	
			1 固定資産除却費	256,500	
			2 たな卸資産減耗費	0	

支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 営業外費用			10,758,400	
		1 支払利息及び諸費		10,758,400	
			1 企業債利息	10,758,400	
			2 借入金利息	0	
		2 雑 支 出		0	
			1 その他雑支出	0	
	3 特別損失			518,458	
		1 過年度損益修正損		400,058	
			1 過年度損益修正損	400,058	
		2 災 害 損 失		118,400	
			1 災 害 損 失	118,400	
		3 その他特別損失		0	
			1 その他特別損失	0	
	4 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	

令和4年度香取市簡易水道事業固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額			当年度末償却 未 済 高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
(有形固定資産)								
(1)土地	14,186,352	0	0	14,186,352				14,186,352
(2)建物	78,711,783	0	0	78,711,783	1,612,571	0	36,060,445	42,651,338
(3)建物附属設備	2,927,407	0	0	2,927,407	0	0	2,781,037	146,370
(4)構築物	2,030,570,246	32,644,863	0	2,063,215,109	51,017,168	0	989,207,518	1,074,007,591
(5)機械及び装置	692,616,160	21,080	0	692,637,240	4,458,353	0	619,903,731	72,733,509
(6)車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
(7)工具器具 及び備品	1,261,999	0	0	1,261,999	0	0	1,198,900	63,099
(8)建設仮勘定	0	0	0	0				0
(無形固定資産)								
(1)電話加入権	792,800	0	0	792,800				792,800
計	2,821,066,747	32,665,943	0	2,853,732,690	57,088,092	0	1,649,151,631	1,204,581,059

令和4年度香取市簡易水道事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高(円)	発行 価額	利率 (%)	償還終期 (年月)	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成4年度政府債	H 5. 5. 28	8,800,000	565,175	8,800,000	0		4.40	R 5. 3	
平成5年度政府債	H 6. 4. 28	2,600,000	158,500	2,434,611	165,389		4.30	R 6. 3	
平成8年度政府債	H 9. 4. 30	158,000,000	7,687,861	125,101,243	32,898,757		2.70	R 9. 3	
平成9年度政府債	H10. 4. 30	527,900,000	24,024,159	400,338,855	127,561,145		2.00	R10. 3	
平成10年度政府債	H12. 1. 20	520,300,000	23,083,234	357,910,443	162,389,557		2.10	R11. 9	
平成11年度政府債	H12. 4. 28	216,600,000	9,509,659	144,167,655	72,432,345		2.10	R12. 3	
平成12年度政府債	H13. 1. 31	137,900,000	5,929,594	89,873,368	48,026,632		1.80	R12. 9	
平成24年度機構債	H25. 8. 8	11,200,000	1,274,474	11,200,000	0		0.60	R15. 3	
平成25年度機構債	H26. 3. 25	4,700,000	528,492	4,169,392	530,608		0.40	R16. 3	
平成25年度機構債	H26. 3. 25	45,600,000	3,039,292	23,894,628	21,705,372		0.50	R12. 3	
平成25年度機構債	H26. 4. 24	18,700,000	2,102,725	16,588,857	2,111,143		0.40	R 6. 3	
平成26年度機構債	H27. 3. 24	1,600,000	99,385	687,430	912,570		0.40	R14. 3	
平成26年度機構債	H27. 3. 24	12,300,000	410,564	2,839,791	9,460,209		0.40	R27. 3	
平成26年度機構債	H27. 4. 2	22,400,000	747,693	5,171,653	17,228,347		0.40	R27. 3	
平成26年度機構債	H27. 5. 12	23,100,000	2,576,914	17,930,692	5,169,308		0.20	R 7. 3	
平成26年度機構債	H27. 9. 29	24,100,000	1,494,007	9,605,176	14,494,824		0.40	R14. 9	
平成27年度機構債	H28. 3. 30	5,700,000	160,264	320,368	5,379,632		0.10	R38. 3	
平成28年度機構債	H29. 3. 30	4,100,000	455,555	2,277,322	1,822,678		0.01	R 9. 3	
平成29年度機構債	H30. 3. 26	6,800,000	755,480	3,021,467	3,778,533		0.01	R10. 3	
平成29年度機構債	H30. 4. 26	9,500,000	1,055,450	4,221,167	5,278,833		0.01	R10. 3	
平成30年度機構債	H31. 3. 28	2,000,000	222,178	666,467	1,333,533		0.01	R11. 3	
令和元年度機構債	R 1. 5. 27	6,800,000	755,495	2,266,395	4,533,605		0.004	R11. 3	
令和元年度機構債	R 2. 3. 26	1,900,000	211,092	422,179	1,477,821		0.003	R12. 3	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高(円)	発行 価額	利率 (%)	償還終期 (年月)	備考
			当年度償還高	償還高累計					
令和2年度機構債	R 2. 5. 7	48,200,000	5,352,343	10,703,615	37,496,385		0.02	R12. 3	
令和3年度機構債	R 3. 5.27	20,700,000	2,298,161	2,298,161	18,401,839		0.02	R13. 3	
令和3年度機構債	R 4. 3.30	9,200,000	0	0	9,200,000		0.02	R14. 3	
令和4年度機構債	R 4. 6. 2	900,000	0	0	900,000		0.20	R14. 3	
令和4年度機構債	R 4.12.22	14,400,000	0	0	14,400,000		0.20	R14. 9	
令和4年度機構債	R 5. 3.27	5,600,000	0	0	5,600,000		0.40	R15. 3	
令和4年度機構債	R 5. 3.30	5,600,000	0	0	5,600,000		0.40	R15. 3	
合 計		1,877,200,000	94,497,746	1,246,910,935	630,289,065				

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却の方法は、定額法（ただし、量水器は取替法）による。

・主な耐用年数

建物	10年～45年
構築物	5年～58年
機械及び装置	8年～16年
工具器具及び備品	2年～20年
車両運搬具	4年～ 6年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、356,955,963円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

期末・勤勉手当の支給(手当に係る法定福利費を含む。)を行うため、引当金483,155円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損処理を行うため、貸倒引当金29,180円を取り崩した。